

施策名「地域経済活性化に関する施策の推進」

解決すべき
問題・課題

地域経済が厳しい状況にある中で、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、地域の中堅・中小企業の経営が深刻な影響を受けており、地域企業の再生支援の強化や地域経済の活性化に資する支援を推進していくことが必要な状況にあること。

事業の概要

(アクティビティ)

活動実績

(アウトプット)

中目標

(アウトカム)

施策目標

(インパクト)

有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の中核となるような中堅・中小企業等に対する事業再生支援

地域金融機関と連携した復興支援ファンドや地域活性化ファンド等を通じた事業再生支援や地域経済の活性化に資する事業活動への支援

地域における事業再生・地域経済活性化事業活動の担い手に、機構から事業再生等の専門的なノウハウを持った人材を派遣

再チャレンジする意欲を持った経営人材への転廃業支援

【インプット】
政府出資：約30億円
民間出資：約101億円

事業再生支援を実施
【参考指標】
再生支援決定件数(累計)

ファンドを通じた、事業再生支援や、地域経済の活性化支援を実施
【参考指標】
・ファンド設立件数(累計)
・ファンドからの支援決定件数(累計)

地域金融機関やファンド等に対し、機構の専門家の派遣を実施
【参考指標】
特定専門家派遣決定件数(累計)

事業者の主債務と経営者の保証債務の一体整理を実施
【測定指標】
都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合
【参考指標】
特定支援決定件数(累計)

地域の中堅・中小企業の事業が再生
【測定指標】
新型コロナウイルス感染症等の影響により経営環境が悪化した支援先事業者のP/L(売上高の増加、収益性の向上など)の向上やB/S(負債の減少など)の改善に貢献できた割合

地域の面的再生・活性化が促進

機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生支援能力が向上
【測定指標】
地域金融機関と共同で組成したファンドに関し、運営ノウハウの移転が図られ、機構のGP出資持分の譲渡等を行った割合

事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
【測定指標】
特定支援(再チャレンジ支援)のうち、事業承継・譲渡型の事例が平成28年度～令和2年度と令和3年度～令和7年度対比で増加した割合

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた事業者への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化

(注) このほか、機構が金融機関等から資金調達を行う際の政府保証枠2兆円(令和3年度)が予算措置されている。